



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ 上場取引所 東
 コード番号 3675 URL https://www.cm-group.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO(氏名) 五十嵐 幹
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO(氏名) 小野塚 浩二 (TEL) 03(6859)2259
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績(2025年7月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	23,596	5.9	2,118	△10.6	2,208	△3.0	1,303	△2.6
2025年6月期第3四半期	22,272	15.2	2,369	40.1	2,276	35.3	1,338	35.8

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 1,423百万円(11.3%) 2025年6月期第3四半期 1,278百万円(18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	67.21	—
2025年6月期第3四半期	70.42	69.65

(注) 2026年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	18,125	9,239	51.0
2025年6月期	16,421	7,987	48.6

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 9,235百万円 2025年6月期 7,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2026年6月期	—	7.50	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	10.7	2,800	11.0	2,700	12.5	1,550	14.3	81.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年6月期3Q	19,970,464株	2025年6月期	19,970,464株
2026年6月期3Q	567,201株	2025年6月期	718,401株
2026年6月期3Q	19,391,123株	2025年6月期3Q	18,996,332株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げ進展に伴う実質賃金の増加基調や家計の購買力回復を背景に、内需主導での緩やかな拡大が続き、特に企業の構造的な課題解決に向けたDXやAIの利活用・省人化投資は、政策支援の後押しもあり一段と加速しております。一方、米国の通商政策を巡る不確実性に加え、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰や地政学的リスクの長期化など、国際経済における懸念拡大を背景に、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの事業領域であるデジタルマーケティング市場及びマーケティングリサーチ市場は、顧客企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）への旺盛な投資を背景に堅調となっており、今後も中期的な成長が予想されます。一方で、消費者の購買行動は多様化が加速しており、これに対応した消費者ニーズ調査手法の革新やプロモーション手段の進化が求められるなど、競争環境の激化が想定されます。

こうした経営環境のなか、当社グループは、中期経営方針におけるテーマ「U n i t e & G e n e r a t e」に基づき、グループシナジーを積極的に推進し、新たな付加価値を創出すると同時に、グループ各社の経営品質を向上させる取り組みを推進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は23,596百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は2,118百万円（同10.6%減）、経常利益は2,208百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,303百万円（同2.6%減）となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高	22,272	23,596	1,324 (5.9%)
営業利益	2,369	2,118	△251 (△10.6%)
経常利益	2,276	2,208	△67 (△3.0%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,338	1,303	△34 (△2.6%)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、経営成績の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業では、国内のグループ各社がデジタル領域に軸足を置き、インフルエンサーマーケティング支援や販促支援メディアの運営等の「ソーシャル&デジタルプロモーション」、システムの受託開発及び保守・運用、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる総合コンサルティング等の「S I・DXコンサルティング」、デジタル領域における人材派遣やBPOサービス等の「マーケティングHR」を提供しております。

同事業の外部顧客に対する売上高は10,783百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。その内訳として、1)「ソーシャル&デジタルプロモーション」売上高はインフルエンサーマーケティングやIPプロモーション分野が大きく伸び、3PL（サードパーティーロジスティクス）分野の減収をカバーして前年同期比13.4%増の7,086百万円、2)「S I・DXコンサルティング」売上高は既存のシステム開発分野が概ね前期並みとなったものの株式会社C o u mの新規連結効果により前年同期比12.7%増の1,788百万円、3)「マーケティングHR」売上高はデジタル領域の人材支援・BPOサービスが好調で前年同期比19.2%増の1,909百万円となったことによるものです。

同事業のセグメント利益（営業利益）は856百万円（同18.9%増）となりました。これは、上述の各区分における売上高拡大が主な要因であります。

(リサーチ・インサイト事業)

リサーチ・インサイト事業では、国内外のグループ各社において、オンライン・オフライン双方でのマーケティングデータ収集、複合的な分析、消費者インサイトの発掘、レポート作成等を通じ、お客様企業のマーケティング戦略における意思決定への支援を行っております。

同事業の外部顧客に対する売上高は12,813百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。その内訳として、1）「国内」売上高は、不透明な経済情勢の中でもお客様企業のリサーチ需要は底堅く、前年同期比1.6%増の9,283百万円と小幅ながら増収を確保した一方、2）「海外」売上高については、主力の米国が小幅増収となったものの、英国、インド、インドネシアが苦戦したこと等により前年同期比4.7%減の3,530百万円となったことによるものです。

同事業のセグメント利益（営業利益）は2,930百万円（同11.2%減）となりました。その主な要因は、売上高の伸び悩みと販売費及び一般管理費の増加によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が14,531百万円（前連結会計年度末比1,661百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金7,440百万円、受取手形、売掛金及び契約資産4,547百万円となっております。固定資産は3,595百万円（同43百万円増）となりました。主な項目としては、ソフトウェア407百万円、のれん962百万円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金744百万円となっております。その結果、総資産は18,125百万円（同1,704百万円増）となりました。

(負債)

負債については、流動負債が6,698百万円（前連結会計年度末比1,280百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金1,860百万円、1年内返済予定の長期借入金1,065百万円、短期借入金436百万円となっております。固定負債は2,189百万円（同828百万円減）となりました。主な項目としては、長期借入金1,867百万円となっております。その結果、負債は8,886百万円（同452百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は9,239百万円（前連結会計年度末比1,252百万円増）となりました。主な項目としては、利益剰余金が8,395百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月12日に公表しました連結業績予想から変更はなく、売上高320億円（前期比10.7%増）、営業利益28億円（同11.0%増）、経常利益27億円（同12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15.5億円（同14.3%増）としております。

当社の業績予想は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、季節要因等を反映して作成しております。今後、業績予想に修正が見込まれる場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,634,108	7,440,151
受取手形、売掛金及び契約資産	3,754,593	4,547,282
仕掛品	584,349	1,300,926
その他	922,299	1,276,416
貸倒引当金	△25,202	△33,966
流動資産合計	12,870,147	14,530,809
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	144,215	154,810
工具、器具及び備品（純額）	59,639	66,073
その他（純額）	4,343	5,958
有形固定資産合計	208,198	226,841
無形固定資産		
ソフトウェア	487,583	407,256
のれん	1,175,729	962,001
その他	63,206	154,274
無形固定資産合計	1,726,518	1,523,531
投資その他の資産		
投資有価証券	370,854	438,491
関係会社株式	120,045	150,206
繰延税金資産	321,971	334,751
その他	803,484	920,706
投資その他の資産合計	1,616,355	1,844,154
固定資産合計	3,551,071	3,594,526
資産合計	16,421,218	18,125,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,228,457	1,860,310
短期借入金	485,793	436,344
1年内返済予定の長期借入金	1,097,054	1,065,224
未払法人税等	495,075	568,923
賞与引当金	447,935	321,717
その他	1,662,833	2,445,011
流動負債合計	5,417,147	6,697,528
固定負債		
長期借入金	2,666,348	1,867,243
役員退職慰労引当金	96,926	96,926
資産除去債務	107,482	108,333
その他	146,409	116,349
固定負債合計	3,017,164	2,188,851
負債合計	8,434,311	8,886,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,709	646,709
資本剰余金	468,362	482,481
利益剰余金	7,371,945	8,394,990
自己株式	△454,474	△358,822
株主資本合計	8,032,542	9,165,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,710	25,770
為替換算調整勘定	△78,838	43,733
その他の包括利益累計額合計	△49,128	69,503
非支配株主持分	3,492	4,095
純資産合計	7,986,906	9,238,956
負債純資産合計	16,421,218	18,125,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	22,271,746	23,595,968
売上原価	13,508,214	14,830,106
売上総利益	8,763,532	8,765,861
販売費及び一般管理費	6,394,153	6,647,734
営業利益	2,369,379	2,118,127
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,025	7,971
持分法による投資利益	14,020	30,161
投資有価証券売却益	—	29,784
為替差益	—	51,642
保険解約返戻金	—	33,421
その他	24,053	12,365
営業外収益合計	43,097	165,343
営業外費用		
支払利息	55,884	60,842
為替差損	65,045	—
その他	15,842	14,144
営業外費用合計	136,771	74,987
経常利益	2,275,705	2,208,484
特別損失		
固定資産除却損	14,636	—
特別損失合計	14,636	—
税金等調整前四半期純利益	2,261,069	2,208,484
法人税等	923,293	905,071
四半期純利益	1,337,776	1,303,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,337,776	1,303,333

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,337,776	1,303,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,128	△3,940
為替換算調整勘定	△60,997	123,078
その他の包括利益合計	△59,868	119,138
四半期包括利益	1,277,908	1,422,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,277,908	1,421,964
非支配株主に係る四半期包括利益	—	587

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,435,104	12,836,642	22,271,746	—	22,271,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	559,899	674,631	1,234,529	△1,234,529	—
計	9,995,003	13,511,273	23,506,276	△1,234,529	22,271,746
セグメント利益	720,028	3,299,430	4,019,457	△1,650,079	2,369,379

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,650,079千円は、セグメント間取引消去△3,596千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,646,483千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	9,297,715	12,836,642	22,134,358
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	137,389	—	137,389
顧客との契約から生じる収益	9,435,104	12,836,642	22,271,746
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	9,435,104	12,836,642	22,271,746

当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,782,632	12,813,335	23,595,968	—	23,595,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	731,601	515,918	1,247,518	△1,247,518	—
計	11,514,233	13,329,253	24,843,486	△1,247,518	23,595,968
セグメント利益	856,043	2,930,188	3,786,231	△1,668,104	2,118,127

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,668,104千円は、セグメント間取引消去△969千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,667,135千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	デジタルマーケティング事業	リサーチ・インサイト事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	10,643,351	12,813,335	23,456,686
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	139,281	—	139,281
顧客との契約から生じる収益	10,782,632	12,813,335	23,595,968
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	10,782,632	12,813,335	23,595,968

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「デジタルマーケティング事業」、「データマーケティング事業」及び「インサイト事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「デジタルマーケティング事業」及び「リサーチ・インサイト事業」の2区分に変更しております。

従来型の単なるリサーチ業務にとどまらず、消費者のインサイト発掘やデータの分析など、顧客企業の課題解決に向けた新たな付加価値の提供が求められており、よりコンサルティング・インサイト領域の深化及び拡大を進めるとともに、デジタルマーケティング事業とのより積極的なシナジーを創出することで、新たな付加価値の提供を実現することを目的として、従来の「データマーケティング事業」及び「インサイト事業」を統合して「リサーチ・インサイト事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	273,165千円	199,733千円
のれんの償却額	192,958千円	213,729千円

(重要な後発事象)

(株式取得による連結子会社化及び持分法適用関連会社の株式追加取得による連結子会社化)

当社は、2026年4月1日付の臨時取締役会において、株式会社DIGITALIO（以下、DIGITALIO社）の株式を取得し、連結子会社化すること及び持分法適用関連会社である株式会社リサーチパネル（以下、リサーチパネル社）の株式を追加取得し、連結子会社化することを目的とした株式譲渡契約を締結することを決議し、2026年4月14日付でDIGITALIO社及びリサーチパネル社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社DIGITALIO	ポイントサイト「ECナビ」の運営、ポイント交換サイト「PeX」の運営、デジタルプロモーション支援、DX支援等
株式会社リサーチパネル	アンケートサイト「リサーチパネル」の運営、マーケティング支援

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、リサーチによる生活者理解を強みに、マーケティングの実行支援までをワンストップで提供し、お客様の事業を成功に導く「マーケティング DX パートナー」企業を目指しております。また、中期テーマとして、「Unite & Generate」を掲げ、グループシナジーを積極的に推進 (Unite) し、クロス・マーケティンググループとして各グループ会社の経営の品質を圧倒的に向上させる (Generate) ことで、新たな付加価値の創出と、高い成長率を実現してまいります。

DIGITALIO社においては、「デジタルを軸としてサービスを創造・提供し、社会を前進させる」をミッションに掲げ、デジタルマーケティング領域において、デジタルプロモーション・DX支援、ポイントサイト「ECナビ」、ポイント交換サイト「PeX」の運営など、幅広いソリューションを展開しており、当社が「Core-Development」（＝コアデブ）」事業に位置付けているソーシャル&デジタルプロモーション分野において、大きな強化につながるものと考えております。

リサーチパネル社においては、当社グループの祖業であるリサーチ・インサイト事業の核である「パネルネットワーク」を多く有し、現在も持分法適用関連会社として、協業を行っておりますが、完全子会社化することによって、さらなるシナジーの強化、事業の効率化が最大限発揮できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2026年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

会社名	企業結合日直前に所有していた議決権比率	企業結合日に追加した議決権比率	取得後の議決権比率
DIGITALIO社	—	100%	100%
リサーチパネル社	40%	60%	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	1,500,000千円
取得原価	1,500,000千円

（注）取得原価は、DIGITALIO社及びリサーチパネル社の合計であります。また、リサーチパネル社の株式の段階取得における取得原価及び損益は現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,750千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（多額の資金の借入）

当社は、2026年4月1日付の臨時取締役会において、株式会社DIGITALIO及び株式会社リサーチパネルの株式取得、運転資金の確保及び財務基盤の安定化を目的として以下の借入を行うことを決議し、実行しました。

借入先	三井住友銀行、三井住友信託銀行、横浜銀行、三菱UFJ銀行
借入金額	3,000,000千円
借入金利	基準金利＋スプレッド
借入実行日	2026年4月上旬
借入期間	5年
担保	無担保・連結子会社の保証

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。